第2章　施策別展開方針

政策Ⅳ【社会基盤】

安全性と利便性の質を高めるまちづくり

施策1　災害に強い防災基盤の整備

現状と課題

① 自然災害の被害を受けてきた過去の経験から、災害を未然に防ぐため防災施設の整備を積極的に推進しています。特に、市街地の中央を流れる川内川においては、まちづくりと一体となった川内市街部河川改修事業が継続的に展開されているほか、住宅地等を浸水被害から守るためのポンプ施設が整備されています。

また、津波発生を想定した現在地の標高や避難先を知らせる看板設置・避難所等の整備が行われ、山間地域やがけ等に近接した住宅地などにおいては、治山及び砂防事業並びに急傾斜地崩壊対策事業が実施されています。加えて、防災情報の伝達手段として、デジタル波※1による防災行政無線を整備したほか、全世帯に戸別受信機を設置しています。

これまでの取組により、防災に関しては一定程度の施設整備が整いつつありますが、河川改修については、中長期的なまちづくりの観点に立って引き続き促進するとともに、ゲリラ豪雨など局地的で特異な災害発生に備えた防災施設の機能充実や、良好な避難所生活を可能とする環境整備など、多様化する災害に柔軟に対応するための備えが求められています。

② 同時に、既存の防災施設を適切に維持・更新することに加え、急傾斜地などの災害危険箇所の解消対策を講じていく必要があります。

平成18年7月豪雨時の市街部

中郷川越水（平成18年7月豪雨）

※1　デジタル波：ある時点の音の強さや周波数を数値化し、それを細かい時間単位にして送り出す方法。

川内市街部改修（向田地区）

めざす姿

防災に関する施設等が整い、安心感が増している。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
内水対策中期ビジョン※2の進捗率	%	4	60
［市民アンケート］ 災害に強いまちだと感じる市民の割合	%	41.6	↗ （+20%以上）

※2　内水対策中期ビジョン：浸水箇所を解消するためのポンプ施設や排水路等の整備計画。

施策1 災害に強い防災基盤の整備

施策の方向性

① 防災施設等の整備

- 川内川の氾濫を防ぐため、川内市街部河川改修事業により右岸大小路地区での引堤工事を継続して実施するとともに、左岸天辰地区での土地区画整理事業と一体的な事業化を促進します。また、市内における危険箇所の河川改修を促進します。
- 市街地における浸水被害を防止するため、内水排除施設の整備を促進し、都市下水路や排水施設の適切な維持管理に努めます。
- 災害時の緊急輸送路等となる県道・市道等の改良や整備を推進します。
- 津波発生時の効率的な避難を図るため、身近な避難路及び避難場所の整備を推進します。
- 避難所における情報の収集・発信、物資やトイレ等の生活環境の整備など、防災機能を強化します。

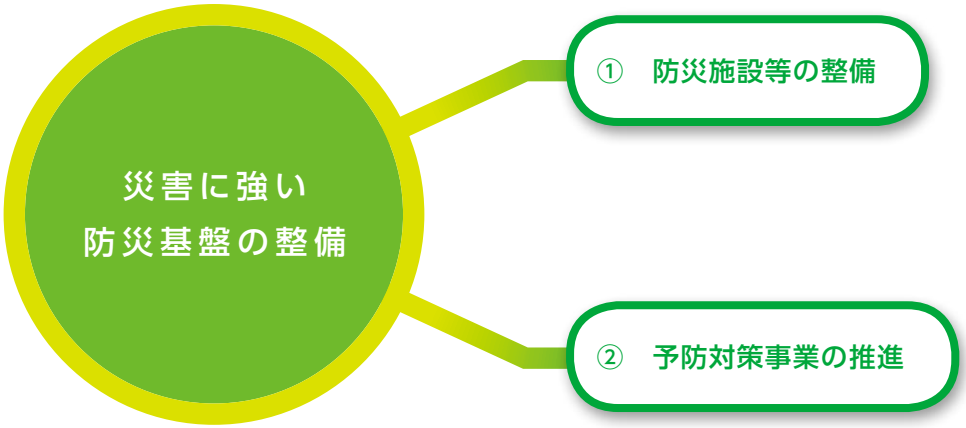
② 予防対策事業の推進

- がけ崩れ・土石流・地すべりなどの土砂災害を防止するため、災害危険箇所の把握や急傾斜地崩壊対策事業などによる未然防止、がけ地近接住宅の移転を促進します。

久住橋流出の状況（平成18年7月豪雨）

久住橋復旧後（平成22年3月完成）

施策体系



市民と行政の役割分担

市民

市民	防災対策の重要性を理解しましょう。
	日頃から災害危険箇所の把握や避難所等の情報に触れましょう。
事業者	災害発生時の事業継続について検討しましょう。
地域・団体	地域での避難所の運営に取り組みましょう。

行政

- 災害に強いインフラ※3整備に取り組みます。
- 災害箇所の復旧に取り組みます。

※3　インフラ：経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物。インフラストラクチャーの略。

第2章　施策別展開方針

政策Ⅳ【社会基盤】

安全性と利便性の質を高めるまちづくり

施策2

快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全

現状と課題

① 土地区画整理事業を実施した川内駅周辺地区では、良好な住環境のもと機能的な土地利用が図られつつあります。また、現在は、天辰地区・入来温泉場地区で土地区画整理事業が実施されており、住宅地としての土地利用が進んでいます。

中心市街地では、店舗等の撤退などにより空き家、空き地等の発生が顕著である一方、上川内町・永利町・隈之城町など中心市街地の周辺部では、商業店舗等が進出しているため、バランスのとれた住環境を確保していくことが求められています。

② 他地域では、それぞれの地域特性に根ざした居住環境が形成されてきましたが、人口減少や高齢化等に伴う居住人口の減少から、良好な居住環境が維持できなくなることが懸念されています。

③ それぞれの地域の居住環境を充実していくためには、道路・公園などの都市基盤施設の整備や行政、医療・福祉、商業などの都市機能の配置に加え、地域での支え合いなどの活動や環境・エネルギーに配慮し、ICT※1を活用した様々なサービスなども含め、一体的な住環境として整備していく必要があります。

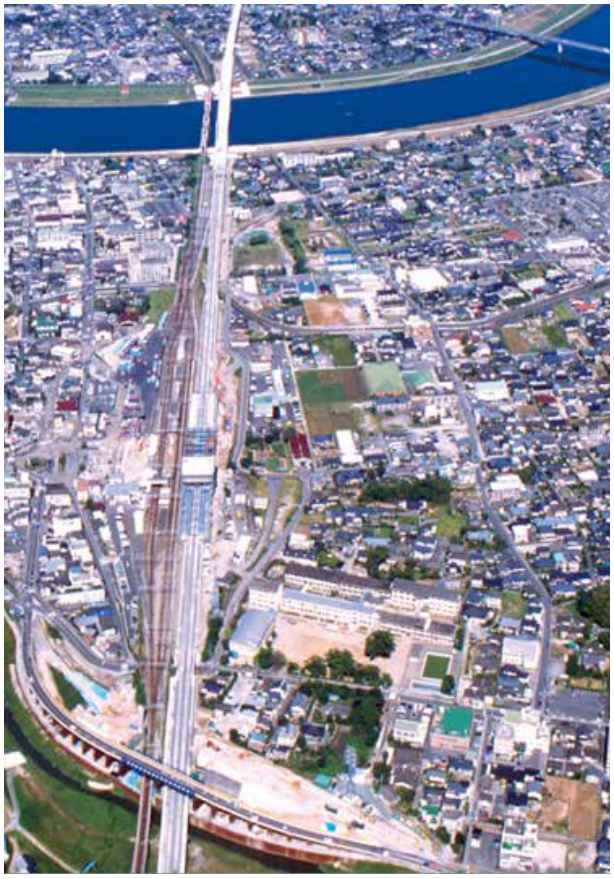
また、住宅施策については、今後の市街地形成を見据えた公営住宅等の供給のほか、資産としての既存住宅の利活用や地域環境に影響を及ぼす空き家の適正管理、解体等が求められています。

④ 定住施策についても、子育て支援や福祉対策など本市が独自に提供しているサービスに加え、それぞれの地域での暮らし方をトータルとして提案していく必要があります。

※1　ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称。

用途地域の変更による開発の状況

H13撮影



H26撮影

資料：都市計画課

めざす姿

地域の豊かさや利便性を享受して生活している。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
[市民アンケート] 現在住んでいる地域の居住環境に満足している市民の割合	%	67	→ (+10%以上)

施策2 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全

施策の方向性

① 中心市街地の形成

- 向田地区においては、民間活力による土地活用や商業機能の集積等を促し中心市街地の活性化を図るため、建ぺい率や容積率の見直し等を検討し、利便性の高いコンパクトな市街地※2の形成を図ります。
- 川内駅東口市有地については、民間活力による土地活用を図ります。
- 病院や福祉施設、住宅などの施設導入方策を研究します。

② 市街地の整備

- 現在進めている天辰第一地区・入来温泉場地区での土地区画整理事業を引き続き推進するとともに、天辰第二地区では、川内川の河川改修と一体となった土地区画整理事業に着手します。
- それぞれの地域との連携を図りながら、市民ニーズに対応し、安心して快適な生活ができる都市基盤の整備を進めます。

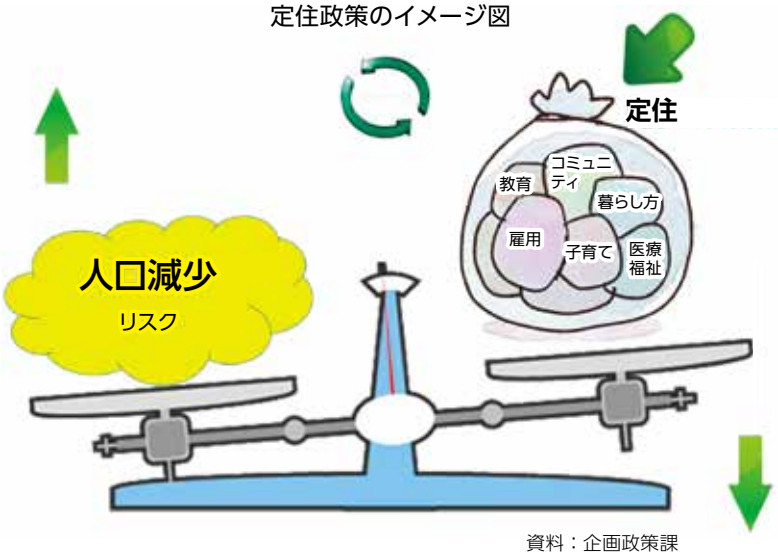
③ 住環境の保全

- 既存住宅の耐震化対策等を積極的に支援します。
- 空き家の所有者に対して適正管理を促すほか、自らの解体等を支援します。

④ 定住対策の促進

- 住みやすさ、暮らしやすさを含めた移定住情報の提供を強化します。
- 地域の特色や環境を生かした移定住体験事業を実施します。
- 空き家情報登録制度※3による住宅情報を提供するとともに、住宅の取得及びリフォームに対する支援を行います。

定住政策のイメージ図

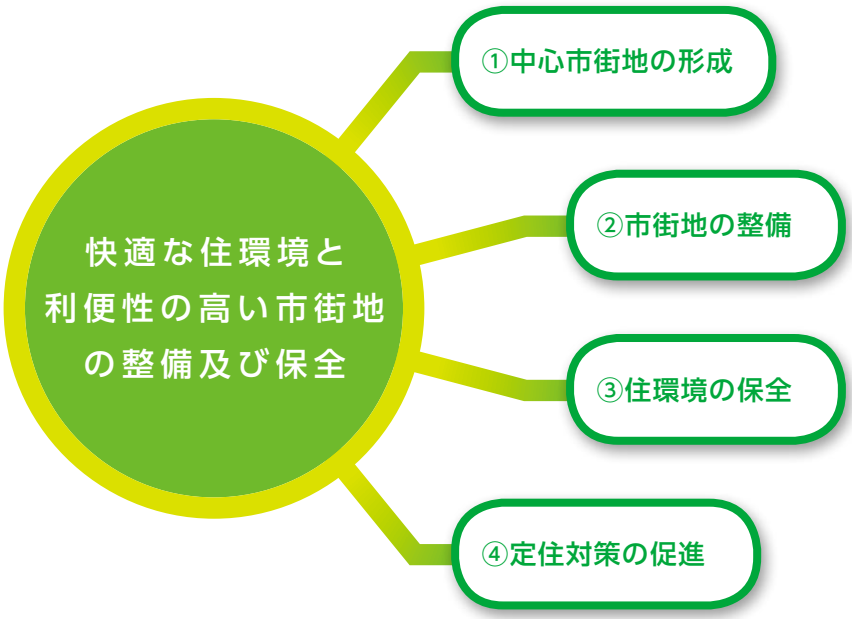


資料：企画政策課

※2 コンパクトな市街地：都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られ、生活に必要な諸機能が近接した市街地。

※3 空き家情報登録制度：空き家の有効活用を通して、本市に暮らしてみたいという市外からの人を呼び込む仕組みを構築することにより、移住及び定住を促進するもの。

施策体系



市民と行政の役割分担

市民

市民	自ら所有・管理する建築物や土地等を適正に管理しましょう。
	身近な生活環境の美化に取り組みましょう。
事業者	魅力があり誰でも利用しやすい店づくりに努めましょう。
地域・団体	個々の店との連携や地域の連携により、商店街や地区の魅力創出に努めましょう。
	協働して安全・安心な生活環境を保ちましょう。
	それぞれの地域にふさわしい住環境づくりに取り組みましょう。

行政

- 良好な住環境づくりのため、補助制度などによる支援と積極的な情報提供を行います。
- 適切な土地利用を促進します。
- 誰もが利用しやすい都市基盤整備を進めます。

第2章　施策別展開方針

政策Ⅳ【社会基盤】

安全性と利便性の質を高めるまちづくり

施策3

発展を支える公共交通ネットワークの整備

現状と課題

① 串木野・川内～甑島航路は、甑島と本土を結ぶ生活航路であり、離島運賃住民割引など、甑島住民の負担軽減を図っています。

串木野新港と甑島間のフェリーの利用者は、減少傾向にあることから、川内港と甑島間を結ぶ「高速船甑島」への観光客等の集客を行い、交流人口の拡大による利用促進を図り、生活航路としての維持確保に努める必要があります。

② 民間路線バスは、交通サービスの多様化により利用者が減少し、厳しい経営となっています。また、市内のコミュニティバスについては、一部の地域では利用者が減少してきており、幹線道路を走る民間路線バスとのアクセスの改善により効率的な運行と利便性の向上を図る必要があります。

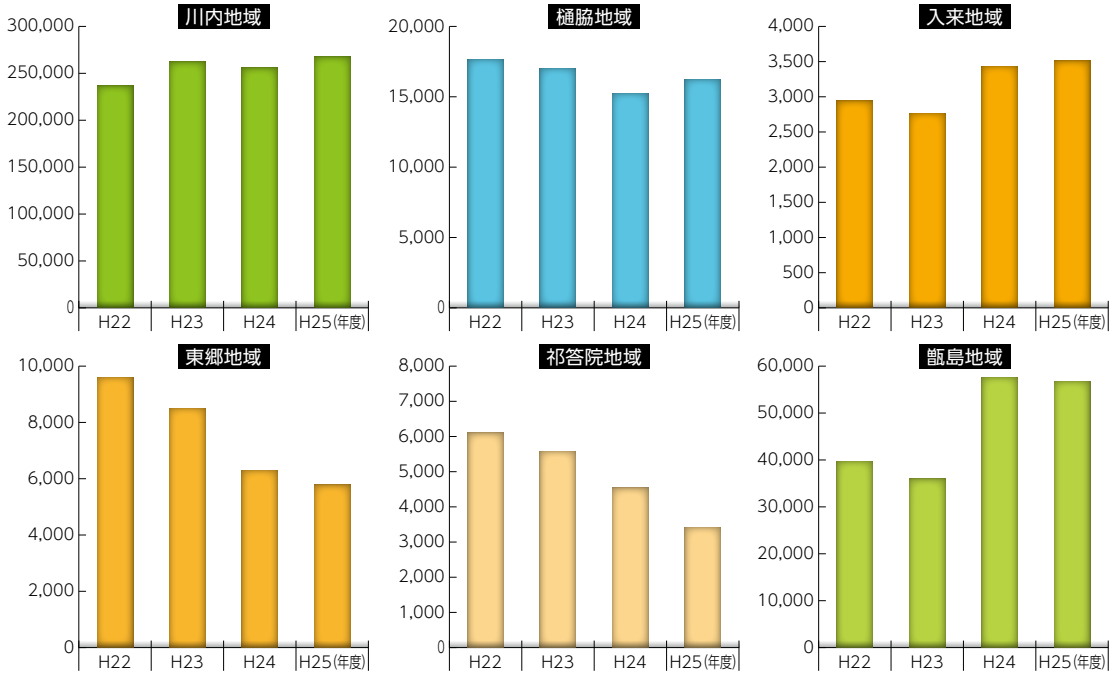
③ 肥薩おれんじ鉄道の利用者は年々減少し、厳しい経営状況が続いています。今後も、沿線住民の利用促進を図るとともに、観光資源として活用を広げるなど、経営支援を図っていく必要があります。

九州新幹線については、全線開業後、川内駅での新幹線乗降客数は若干増加しています。今後も川内駅停車の本数を維持していくため、観光誘客に努めるなど、より一層の利用促進を図る必要があります。

④ 鉄道、バス、船が連携した総合的な公共交通ネットワークを構築し、移動の利便性と効率性を更に向上させていく必要があります。また、甑島地域では、藺牟田瀬戸架橋供用開始に伴う公共交通ネットワークの再構築を図る必要があります。

コミュニティバス利用状況

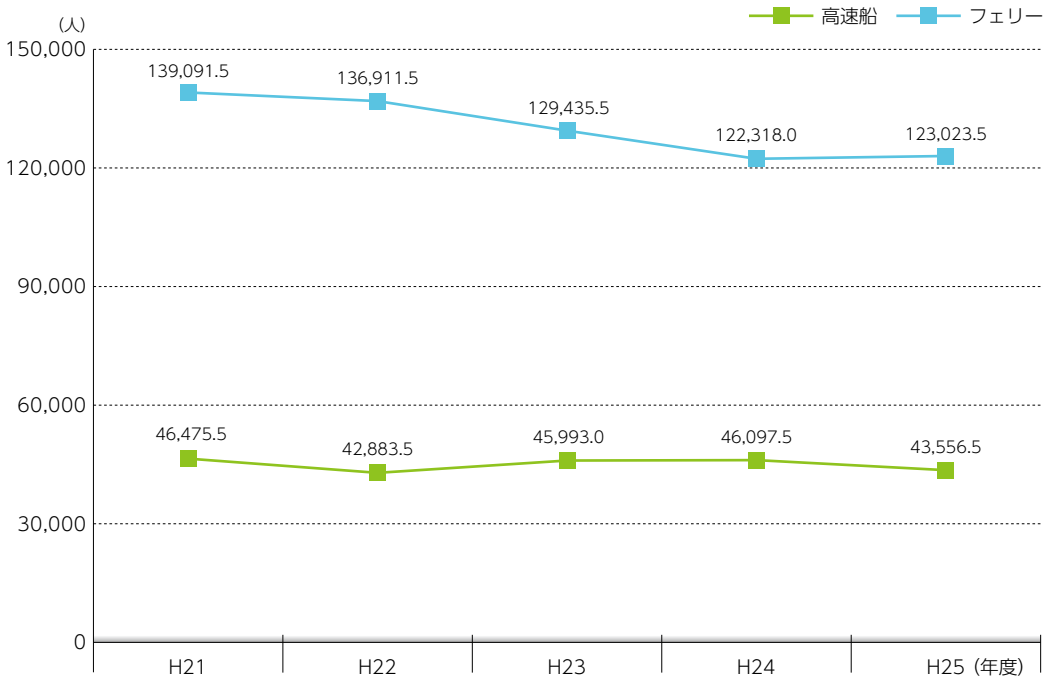
（単位：人）



※川内駅発着のコミュニティバスについては、川内地域に含む。
※甑島地域は、平成24年度からコミュニティバスとして運行を開始した。

資料：商工振興課

甑島航路利用者数の推移



資料：企業・港振興課

めざす姿

市内全域において適切な移動手段が提供されている。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
地域公共交通の利用者数	人	高速船 ： 43,556.5 フェリー :123,023.5	高速船 :100,000 フェリー :120,000
		コミュニティバス: 353,000	コミュニティバス: 370,000
[市民アンケート] 日常生活で移動に不便を感じている市民の割合	%	37.0	→ (−5%以下)

施策3 発展を支える公共交通ネットワークの整備

施策の方向性

① 串木野・川内～甑島航路の維持と利用促進

- 高速船航路の利便性・サービスの向上及び利用促進に努めます。
- フェリー航路の生活航路としての維持確保はもとより、交流人口及び物流の拡大による航路の利用促進に努めます。

② 陸上交通の利便性向上と効率的運行

- 交通空白地の解消、利用者の利便性向上のため、デマンド（事前予約型乗合タクシー・バス）運行の導入や条件付運行を導入します。
- 民間バス及び市コミュニティバスとのダイヤ連携による利用促進を図ります。

③ 鉄道交通の利用促進

- 肥薩おれんじ鉄道については、引き続き経営支援を行うとともに、県及び沿線3市で協働し、更なる利用促進に努めます。
- 九州新幹線については、観光誘客を含め利用促進を図ります。

④ 総合的な公共交通の連携と強化

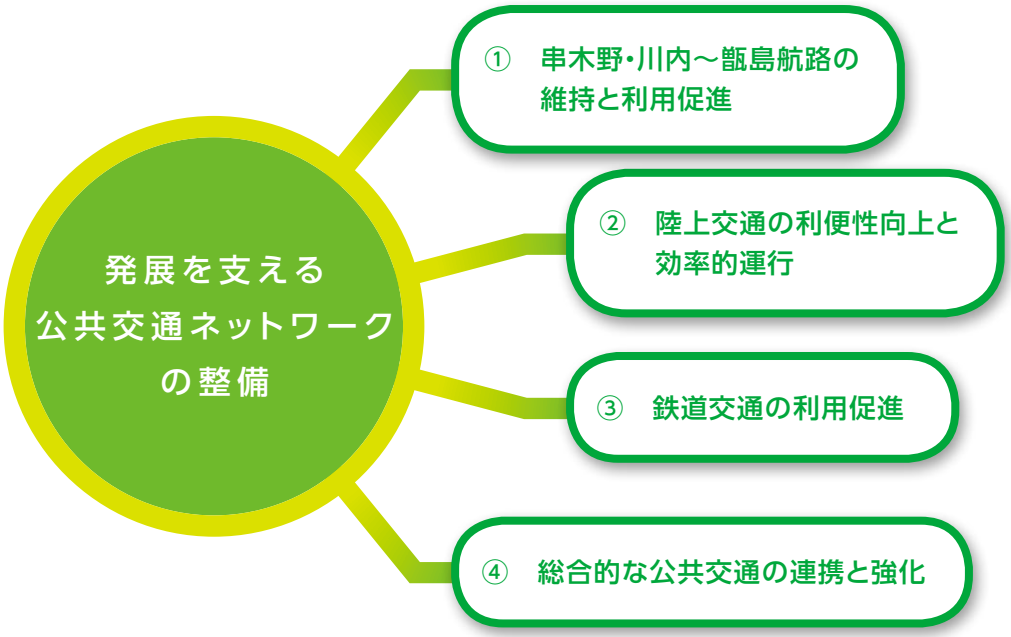
- 市内全体を見渡した総合的な公共交通ネットワーク（鉄道+バス+船）の構築を図ります。
- 甑島地域では、薗牟田瀬戸架橋供用開始に伴う公共交通ネットワークの再構築を図ります。

おれんじ鉄道

デマンド交通

高速船甑島

施策体系



市民と行政の役割分担

市民

市民	公共交通を積極的に利用しましょう。
地域・団体	利用促進に関する啓発活動に取り組みましょう。 公共交通をみんなで支え育てましょう。
交通事業者	利用者ニーズを把握して、利用促進を図りましょう。 公共交通の維持・確保に努めましょう。

行政

市民生活に必要な公共交通を確保します。

公共交通の維持・改善に向けた計画の立案及び利用促進に努めます。

第2章　施策別展開方針

政策Ⅳ【社会基盤】

安全性と利便性の質を高めるまちづくり

施策4　利便性の高い道路の整備

現状と課題

① 市民生活や地域の交流を支える重要な基盤である道路においては、歩行者や自動車等が常に安全に移動できる環境を維持することが求められています。また、整備後相当期間の経過に伴う老朽化等が進んでおり、将来発生する投資的経費を抑制する観点から長寿命化計画等の策定を進め、計画的・年次的な改修等を推進していく必要があります。

地域内の生活道路においては、児童・生徒や高齢者など、道路利用者の利用実態やニーズに対応した交通危険箇所の解消や補修等を進める必要があります。また、道路利用者を目的地まで円滑に誘導する公共サイン※1の整備を引き続き進めていく必要があります。

② 市道においては、川内市街部の河川改修事業と一体となった中郷五代線や川内駅へのアクセス道として駅前白和線など、道路網の骨格を形成する都市計画道路の整備を進めているほか、施工中の土地区画整理区域内においても、他地域との連絡道路や地区内道路の整備を進めており、引き続き計画的に整備する必要があります。また、市内各地域にあっては、地域間移動の利便性の向上や地域内交通の安全性を確保するための道路を整備する必要があります。

③ 南九州西回り自動車道については、既に鹿児島ICから薩摩川内水引ICまでが供用開始され、残された薩摩川内水引ICから阿久根IC間の早期整備が求められています。

県道については、一般県道鹿島上甑線の藺牟田瀬戸架橋、川内川両岸の主要地方道川内串木野線、京泊大小路線、(仮称)宮崎バイパスなどの早期整備が求められています。

市道横馬場田崎線(九州新幹線、肥薩おれんじ鉄道アンダーパス)

※1　公共サイン：不特定多数の方が利用する公共性の高い標識・地図・案内誘導板等のこと。

国道3号隈之城バイパス（南九州西周り自動車道「薩摩川内都IC」アクセス道）

めざす姿

道路環境が整い、目的に応じて安全に安心してスムーズに移動できている。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
都市計画道路の整備率（国県道を含む）	%	75	80
南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	%	56	75
橋梁長寿命化修繕計画における事業費ベースの進捗率（市道橋）	%	0.7	60
[市民アンケート] 道路が整備され快適だと感じる市民の割合	%	65	↗（+10%以上）

施策4 利便性の高い道路の整備

施策の方向性

① 適切な維持管理等の促進

- 交通の安全性を確保するため、道路パトロールによる点検や情報収集による早期発見に努めることにより、道路情報の提供や安全対策等のスピーディー度化を図ります。
- 自然災害などにも強い道路を確保するため、橋梁の計画的な修繕等に努めます。また、国道・県道においても、適切な維持管理を要請します。
- 児童・生徒を始めとする歩行者等の安全対策として、必要な箇所に交通安全施設を整備します。
- 公共施設等への案内など、道路をスムーズに移動するために必要な公共サインの設置を進めます。

② 市道の整備

- 市街部の道路骨格を形成し交通の円滑化を図り、都市機能を補完するための都市計画道路を整備します。
- 土地区画整理事業において、他地域と連絡する幹線道路や地区内の区画道路を整備します。
- 市民の生活に密着した地域間の連絡道路や地域内交通の安全性を確保するための道路を整備します。

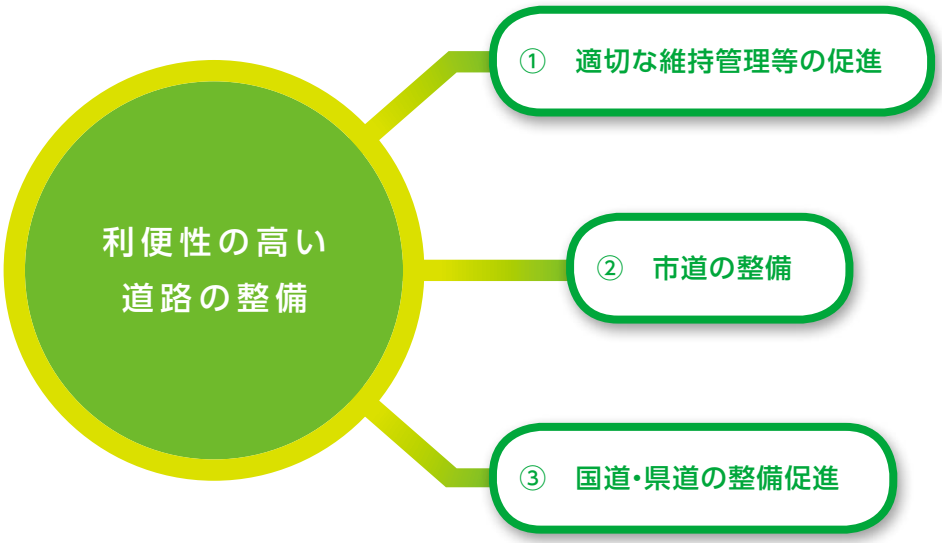
③ 国道・県道の整備促進

- 南九州西回り自動車道の薩摩川内水引ICから阿久根IC間の早期整備と、インターチェンジへのアクセス道の整備を促進し、流通・産業拠点として周辺地域の活性化対策を図ります。
- 甑島の一体的振興に向け、一般県道鹿島上甑線の藺牟田瀬戸架橋整備を促進します。
- 主要地方道、一般県道については、国道・市道と一体的な道路網の整備を促進します。

南九州西回り自動車道　川内川大橋（一級河川川内川）

藺牟田瀬戸架橋（一般県道鹿島上甑線）　鹿島から平良を望む

施策体系



市民と行政の役割分担

市民

市民・事業者	適切な道路の利用に努めましょう。
	道路の異常を見つけたら、すぐに連絡しましょう。
	自宅、事務所付近の道路の清掃や除草に努めましょう。
地域・団体	適切な道路の利用に努めましょう。
	道路の異常を見つけたら、すぐに連絡しましょう。
	地域、団体で道路の清掃、除草を積極的に行いましょう。

行政

安全・安心な道路の維持管理に努めます。

都市計画道路や一般の市道の整備を推進します。

南九州西回り自動車道や主要な県道の建設促進に努めます。

第2章　施策別展開方針

政策Ⅳ【社会基盤】

安全性と利便性の質を高めるまちづくり

施策5

次世代インフラの普及促進と活用の推進

現状と課題

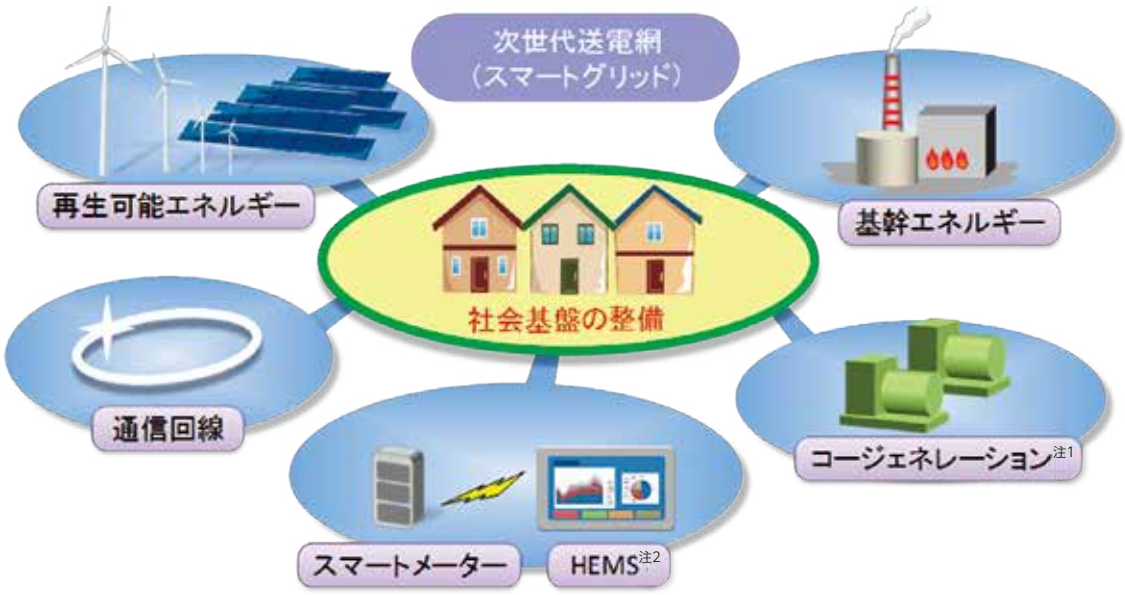
①②　地域ICT※1については、情報通信環境を利用したサービスが急速に普及しています。本市では、公共ネットワークの光ファイバー網を活用して、支所や地区コミュニティセンター等の公共施設に無線LAN※2スポットを設置し、だれでも無料で高速インターネットが利用できる環境を整備してきました。しかしながら、市内の一部地域の通信サービスはISDN※3の利用環境にとどまっています。

今後、少子・高齢化による集落活動の低下、行政サービスを始めとする医療・福祉・防災など多くの地域課題の解決や企業誘致などにおいて、情報通信環境の整備とICT技術の活用・普及は極めて重要な要素であり、地域の将来を支える次世代インフラ※4としての構築が不可欠なものとなっています。また、次世代エネルギー※5に関するスマートグリッド※6等の技術については、省エネや低炭素社会の形成など、エネルギーの効率的な利活用を実現するため、急速な進捗を見せていますが、その通信技術は、エネルギー技術の普及を図るうえからも市民生活での幅広い活用が求められており、地域ICTの利活用と一体的に取り組むべき課題となっています。

③　これら次世代インフラの活用を図るため、市民生活等において、ICTを積極的に活用できる人材の育成やサポート体制などを整備していく必要があります。

※1　ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称。
※2　無線LAN：無線などを使って、同じ建物の中にあるコンピュータや通信機器などを接続し、データをやり取りするネットワーク。
※3　ISDN：電話や FAX、データ通信を統合して扱うデジタル通信網。
※4　次世代インフラ：エネルギーの効率的な利用や身近な生活支援サービスなど新たなサービス等を提供する、情報通信技術及び太陽光などの発電設備、燃料電池、蓄電池等の設備。
※5　次世代エネルギー：太陽光や風力、バイオマス等の再生可能なエネルギーに加え、未利用の海洋エネルギーまで含めたもの。
※6　スマートグリッド：情報通信技術を駆使した強度な電力供給網。または、そのような電力供給網を実現する「スマート化」構想。

スマートグリッドの仕組み



注1） 「電気」を作る時に生まれる「熱」を給湯や暖房に使うシステムのこと。
注2） Home Energy Management Systemの略で、家庭内のエネルギー監視システムのこと。

資料：新エネルギー対策課

めざす姿

次世代インフラ等を使ったICTサービスが受けられている。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
超高速ブロードバンド※7利用可能世帯率	%	95.4	100
スマートメーター※8の普及世帯（企業含む）	世帯	230	本格導入
[市民アンケート] ICTが活用されていると感じる市民の割合	%	41.8	↗ （+20%以上）
市民・観光客・市外向けサイトのアクセス回数	件	884,300	904,300

※7 ブロードバンド：高速・大容量のデータ通信が可能な回線。
※8 スマートメーター：通信機能を備えた電力計。

施策5 次世代インフラの普及促進と活用の推進

施策の方向性

① 都市基盤の整備

- 光ファイバー回線によるブロードバンドサービスエリア拡大の要請と併せて、無線系サービスエリアの高速化についても、電気通信事業者と連携を図ります。
- 既存インフラを有効に活用するため、公共ネットワークの避難所等への拡張やブロードバンド困難地域の解消に努めます。
- 地域の産業振興に貢献するため、産学官金連携による次世代エネルギー導入に関連する技術の活用を研究します。

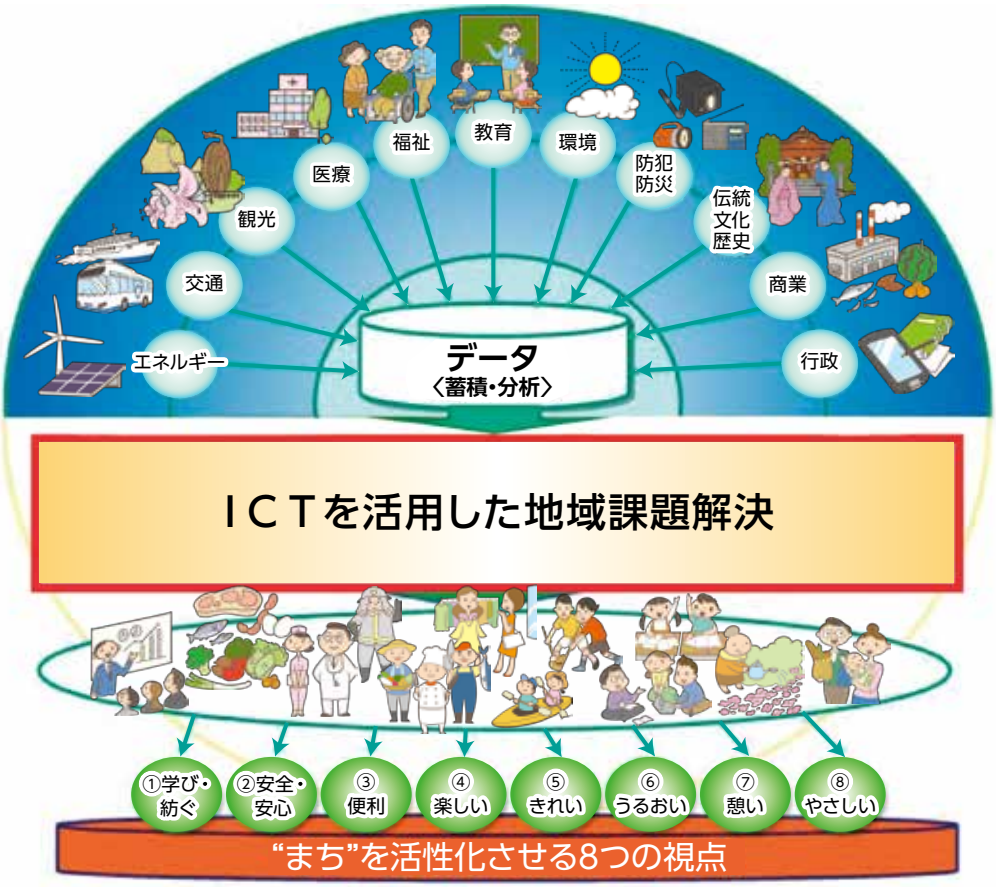
② ICTの活用

- 防災等に係る地域生活支援など、地域の課題に対してICT技術を活用した課題解決に向けて最適な対応を研究します。
- スマートグリッドとスマートメーターの仕組みを研究し、技術の導入を図ります。

③ 人材育成やサポート体制の整備

- 次世代エネルギー導入に関連する実証事業等を進めるなかで、ICTの積極的活用ができる人材育成やサポート体制を整備します。

ICTを活用した地域課題解決のイメージ図



資料：情報政策課

施策体系

市民と行政の役割分担

市民

市民	ICTの活用やスマートグリッド等に関する理解を深め、賢い使い方の実践に努めましょう。
事業者	ICTの活用や社内においてスマートビル※9等に関する理解を深め、導入と賢い使い方の研究開発に取り組みましょう。
電気事業者・通信事業者	スマートグリッドやスマートメーターの導入と利活用推進に努めましょう。
	光ファイバー等の通信網の整備拡大に努めましょう。

行政

- 電気通信事業者の行うブロードバンド困難地域の解消に協力します。
- ICTの活用やスマートグリッド等に関する市民の理解を深めるとともに、その普及支援に取り組みます。
- ICTの利活用のための人材育成を推進します。

※9 スマートビル：情報通信技術(IT)を活用してビル内のエネルギー消費が最適になるように制御されたビルのこと。

第2章　施策別展開方針

政策Ⅳ【社会基盤】

安全性と利便性の質を高めるまちづくり

施策6　人と物流を支える港湾機能の充実

現状と課題

① 重要港湾川内港では、定期コンテナ航路に対応した港湾施設の整備が段階的に進んでいるものの、ここ数年、外貿コンテナの取扱量が増加し、施設や機能が不足しています。特に、現在の京泊埠頭のコンテナヤード※1は、老朽化し手狭となっているため、今後、唐浜埠頭へ移転するとともに、ハーバークレーンの追加配備やタグボート手配に対する支援などに取り組む必要があります。

グローバル化※2の進展やスケールメリット※3の追求により、世界的に船舶が大型化してきていますが、現在の川内港では、大型船舶寄港への対応が不十分な状況にあり、新規航路誘致が進まない要因にもなっています。このため、関係機関等と連携し、ビジョンの策定や港湾計画の改訂を要請し、川内港の将来像を明確にしていく必要があります。また、検疫港としての機能が不足しているため、国際物流港湾の機能充実を図りつつ、客船等の誘致に向けて調査・検討を進める必要があります。

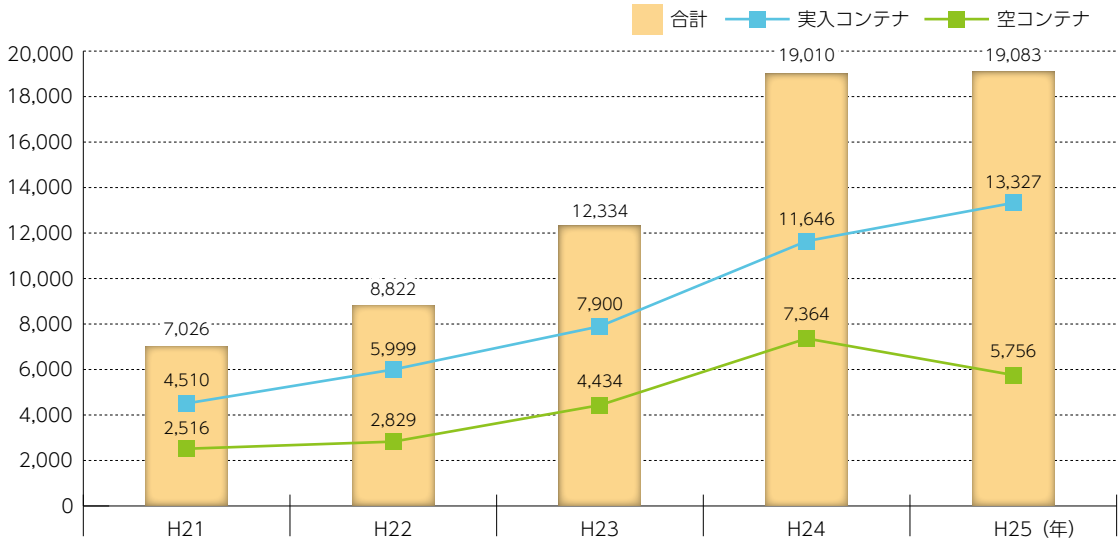
地方港湾（県管理港湾:西方港・里港・長浜港　市管理港湾:江石港・桑之浦港）については、一定の整備が進んでおり、今後適正な維持管理を行っていく必要があります。

② 川内港のコンテナ航路は2航路週3便が運航され、コンテナ取扱量は年々増加していますが、引き続き、ポートセールス※4やポートセミナー※5等を実施し、新規貨物の開拓などによりコンテナ取扱量の拡大を図るとともに、新たな貨物航路の誘致を進める必要があります。

③ 川内～甑島航路が開設され、新たな人の流れにより賑わいが生まれつつあり、今後は、高速船甑島や川内港を活用したにぎわいの創出を図る必要があります。

外貿コンテナ取扱数

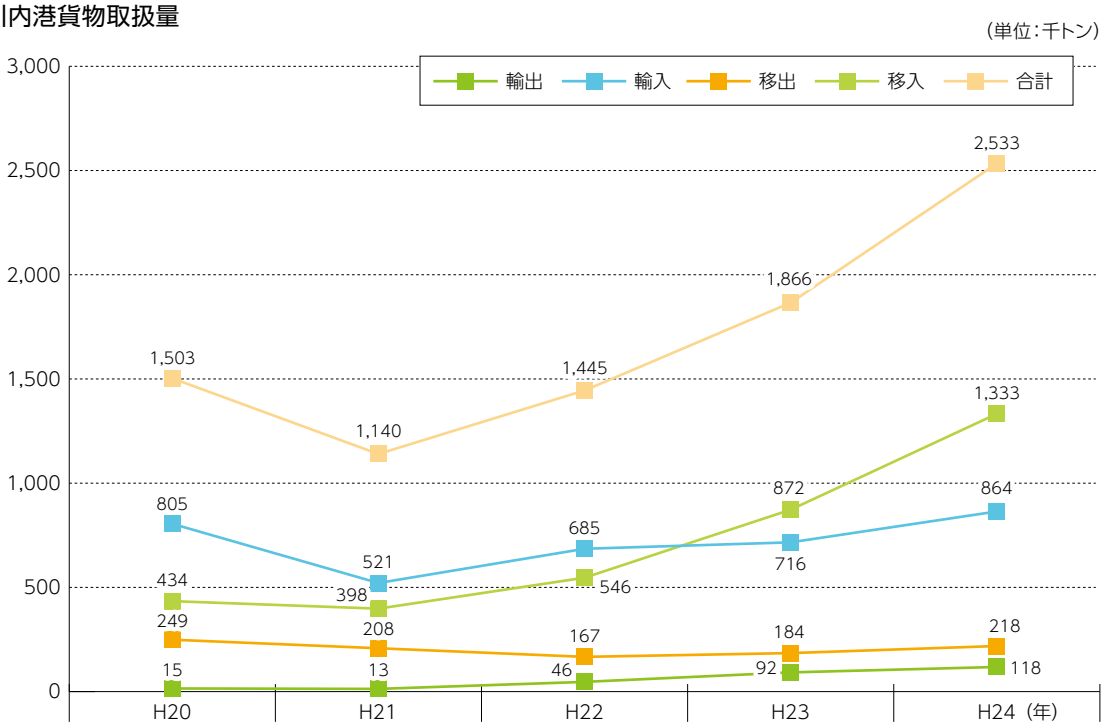
単位:TEU



資料：企業・港振興課

※1　コンテナヤード：コンテナを荷役し、一時集積しておく場所。
※2　グローバル化：政治・経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。
※3　スケールメリット：規模を大きくすることで得られる利益。
※4　ポートセールス：港の管理者等が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。
※5　ポートセミナー：港の利用促進について関係者が一同に介し、港のPRや利用を働きかける研修会。

川内港貨物取扱量



資料:企業・港振興課

めざす姿

港湾機能が充実し、人と物流の利用促進とにぎわいが創出されている。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
外貿コンテナ数	TEU	19,083	32,000
入港隻数(船数) ※検疫対象船舶のみ	隻	73	100
[市民アンケート] 川内港及びその周辺が賑わっていると感じている市民の割合	%	24	↗ (+20%以上)

施策6 人と物流を支える港湾機能の充実

施策の方向性

① 港湾機能の充実

- 将来を見据えた港湾計画の改訂、コンテナ取扱量の増加や船舶の大型化に対応した川内港の整備を要請するとともに、地方港湾の適正な維持管理を行います。
- 南九州地域における物流の拠点として川内港のCIQ※6機能を強化するとともに、客船等の誘致について調査研究を行います。

② 川内港の利活用推進

- かごしま川内貿易振興協会を始め関係者が一体となったポートセールスを推進し、コンテナ取扱量の拡大を図るとともに、新規貨物の開拓や新規航路の誘致を図ります。

③ 川内港を活用したにぎわいの創出

- 地域や民間と協働して、川内港を活用したイベントの開催などを通して、にぎわいの創出による交流人口の増大を図ります。

川内港

ハーバークレーンによるコンテナ荷役

川内港を活用したイベントの様子

※6 CIQ：税関・出入国管理・検疫。出入国の際の必須手続き。

施策体系

市民と行政の役割分担

市民

市民・事業者	各種イベント等へ積極的に参加しましょう。
	港湾利用の促進に努めましょう。
地域・団体	川内港を中心とした集客・交流事業の推進に取り組みましょう。
	各種イベント等へ積極的に参加しましょう。

行政

- 川内港の整備促進と港湾施設の適正な維持管理を行います。
- 世界を結ぶネットワークの充実に向けた港湾機能の高度化に努めます。
- 航路誘致等のポートセールスを推進し、利用を促進します。
- 川内港を中心とした集客や交流事業の推進に努めます。